

別記第1号様式（第5条関係）

札幌版次世代住宅性能評価申請書
（第一面）

年 月 日

札幌市長 様

申請者の氏名又は名称 ⑩
代表者の氏名

札幌版次世代住宅の性能の評価及び表示に関する要綱第5条の規定に基づき、札幌版次世代住宅性能評価を申請します。

なお、この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

※受付欄	※記事欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

(第二面)

申請者等の概要

【1. 申請者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【2. 代理者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【FAX 番号】

【E-mail】

【3. 建築主】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【4. 設計者】

【資格】 () 建築士 () 登録 号

【氏名】

【建築事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【郵便番号】

【所在地】

【電話番号】

【5. 工事監理者】

【資格】 () 建築士 () 登録 号

【氏名】

【建築事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【郵便番号】

【所在地】

【電話番号】

【6. 工事施工者】

【氏名又は名称】

【営業所名】 建設業の許可 () 第 号

【郵便番号】

【所在地】

【電話番号】

【7. 備考】

建築物に関する事項

【1. 建築物の名称】

【2. 地名地番】

【3. 住居表示】

【4. 敷地面積】 m^2

【5. 建築面積】 m^2

【6. 延べ面積】 m^2

【7. 工事種別】 新築住宅 改修住宅

【8. 建て方】 1戸建て住宅 共同住宅等

【一戸建て住宅の場合：各階の床面積】 階 m^2 階 m^2

【共同住宅等の場合：住戸の数】 建築物全体 戸
申請対象住戸 戸

【9. 建築物の高さ等】

【最高の高さ】

【最高の軒の高さ】

【階数】 (地上) 階
(地下) 階

【構造】 造 一部 造

【10. 利用関係】 持家 貸家 給与住宅 分譲住宅

【11. 札幌版次世代住宅に係る評価事項の概要】 別添設計内容説明書による

【12. その他必要な事項】

【13. 備考】

(第四面)

住戸に関する事項

【1. 住戸の番号】

【2. 住戸の存する階】 階

【3. 専用部分の床面積】 m²

【4. その他必要な事項】

【5. 備考】

(第五面)

申請する工事の概要 ※新築住宅の場合に記載

【1. 工事着手（予定）年月日】 年 月 日

【2. 工事完了（予定）年月日】 年 月 日

【3. その他必要な事項】

【4. 備考】

申請する工事の概要 ※改修住宅の場合に記載

【1. 新築時の検査済証番号】 第 号

【2. 新築時の検査済証交付年月日】 年 月 日

【3. 新築時の検査済証交付者】

【4. 工事着手（予定）年月日】 年 月 日

【5. 工事完了（予定）年月日】 年 月 日

【6. その他必要な事項】

【7. 備考】

(注意)

1 各面共通

- (1) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- (2) 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2 第一面関係

- (1) ※印のある欄は記入しないでください。
- (2) 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

3 第二面関係

- (1) 申請者からの委任を受けて申請を代理で行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- (2) 申請者が2以上のときは、1欄には代表となる申請者のみについて記入し、別紙に他の申請者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- (3) 建築主（所有者）が2以上のときは、3欄には代表となる建築主（所有者）のみについて記入し、別紙に他の建築主（所有者）についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- (4) 4欄及び5欄の郵便番号、所在地及び電話番号には、設計者又は工事監理者が建築士事務所に属しているときはそれぞれ建築士事務所のを、設計者が建築士事務所に属していないときはそれぞれの設計者又は工事監理者のもの（所在地は住所とします）を書いてください。

4 第三面関係

- (1) 住居表示が定まっているときは、3欄に記入してください。
- (2) 7欄及び8欄は、該当するチェックボックスに「レ」印を入れてください。
- (3) 10欄は、該当するチェックボックスに「レ」印を入れてください。
なお、利用関係が未定のときには、予定とする利用関係としてください。また、「持家」、「貸家」、「給与住宅」、「分譲住宅」とは、次のとおりです。
イ 持家 建築主が自ら居住する目的で建築する住宅
ロ 貸家 建築主が賃貸する目的で建築する住宅
ハ 給与住宅 会社、官公署等がその社員、職員等を居住させる目的で建築する住宅
ニ 分譲住宅 建売り又は分譲の目的で建築する住宅
- (4) ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、12欄又は別紙に記載して添えてください。

5 第四面関係

- (1) この面は共同住宅等で申請する住戸の数が2以上の申請の場合に作成してください。
- (2) 1欄は、住戸の数が2以上のときは、申請住戸ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- (3) 3欄は、住戸の階数が2以上である場合には、各階ごとの床面積を併せて記載してください。
- (4) 共同住宅等に係る申請にあっては、第四面を申請に係る住戸ごとに作成した場合、この申請書を共同住宅一棟又は複数の住戸につき一部とすることができます。
- (5) ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、4欄又は別紙に記載して添えてください。

6 第五面関係

- (1) 第三面の7欄が「新築住宅」の場合に記載してください。
- (2) ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、3欄又は別紙に記載して添えてください。

7 第六面関係

- (1) 第三面の7欄が「改修住宅」の場合に記載してください。
- (2) ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、6欄又は別紙に記載して添えてください。